

こうえい

夏

2013

根を張る

拡大

成長

確立



表紙について

当社グループは、仕事を行う世界各地において、一つのプロジェクト限りの関係ではなく、長期にわたりその地域に深く根を張り、拠点化・現地化を図りながらグローバル展開を推し進めます。

### 03 株主の皆さまへ

### 04 2013年3月期決算のご報告(連結)

- 04 連結業績ハイライト
- 06 事業の概況
- 08 連結財務諸表(要旨)

### 10 Challenging Diary

当社グループの新規事業。小水力発電が船出

～ 歴史的な遺構に再び命を吹き込み、新嘗木発電所として再生 ～

### 12 News Gallery

- 12 新たな市場開拓を目指してミャンマーに子会社を設立  
当社が業務に従事したウルグアイの太陽光発電設備が完成  
スリランカのペラデニア大学と研究協力MOUを締結
- 13 300年の歴史を有する登り窯の再生を支援。伝統を最新の  
科学技術で支え新たな歴史を創造  
米づくりを通して多様な生き物が生息できる環境づくりを

### 14 会社情報

〈将来見通しに関する注意事項〉

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、この3月31日をもって2013年3月期(第68期)を終了致しました。

当期は東日本大震災の復興に伴う公共事業の増加など事業環境が好転したことにより、業績は前年度比で大きな伸びを示し、利益については過去最高となりました。これもひとえに株主の皆さまのご支援の賜ものと感謝申し上げます。

さて今後の事業環境でございますが、足元は景気対策として公共事業への重点的な予算配分が期待されるなど急激な環境変化はないと見られるものの、中長期を展望しますと公共事業やODA(政府開発援助)の拡大傾向は長く続かず、また主要顧客のひとつである電力会社からのコスト削減要請もますます強まっていくものと予想されます。一方で、アジア諸国をはじめ新興国におけるインフラ整備の需要は今後も増加すると見られます。

こうした見通しの下、当社グループは既存事業分野の強化と業域の拡大を図りながら、拡大を続ける新興国のインフラ整備市場への参入を強化し、さらには新たな事業領域を開拓・形成して持続的成長を図ることを目指します。

ここで決算期の変更についてご説明致します。当社では6月27日開催の株主総会において決算期の末日をこれまでの3月31日から6月30日とする定款変更をご承認いただきました。これにより業務の一層の効率化を進めて参る所存ですが、今期は4月1日から6月30日までの3か月間の変則決算となります。当社の年間の業績推移は、ご案内の通り売上が1月から3月に集中する特性があり、従来第1四半期に相当する本年6月期は赤字決算となる見込みです。株主の皆様には、本件事情をご理解いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

なお本年6月期(2013年4月1日から6月30日)の配当は、前期配当7.5円の4分の一を目安とし、これを若干上回ります2円を予定しております。

株主の皆さまには、引き続き一層のご支援とご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月  
取締役社長

廣瀬典昭



# 2013年3月期決算のご報告(連結)

## 連結業績ハイライト

当期の連結業績は、売上高 72,411 百万円(前期比 9.8%増)、営業利益 4,642 百万円(同 53.2%増)、経常利益 5,086 百万円(同 52.9%増)、当期純利益 2,849 百万円(同 100.7%増)といずれも前期から増加しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント事業においては東日本大震災からの復興事業に係る業務を中心に公共事業が増加したことに加え、復興・防災対策を中心とした大型の補正予算が執行され順調に推移しました。海外建設コンサルタント事業については、発展途上国における旺盛なインフラ整備需要を背景に引き続き堅調に推移しました。電力事業では主要顧客である電力会社の新規設備投資が減少したことから厳しい状況が継続しましたが、既存設備の維持更新業務が再開されたことにより回復の兆しが見えるところとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、昨年度に

引き続き東日本大震災の被災地域の復興支援にグループ一丸となって取り組んでまいりました。また、中期経営計画の基本方針である「グローバル展開の強化」および「新たな事業領域の開拓と形成」に基づき、既存事業分野の強化と事業領域の拡大を図りつつ、海外事業拠点の整備を行うとともに、新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画を進めてまいりました。さらに、「ワークライフバランスの確保」に取り組み、職場環境の改善および生産性の向上を図ってまいりました。

今後については、国内における公共事業への重点的な予算配分が期待されるとともに、海外においても旺盛なインフラ需要が継続し、建設コンサルタント事業をめぐる環境に急激な変化はないものと考えられます。一方で、電力事業においては電力会社からの一層のコスト削減要請が予想され、厳しい事業環境が想定されます。こうした状況のもと、連結業績見通しにつきましては、下表のとおり見込んでおります。

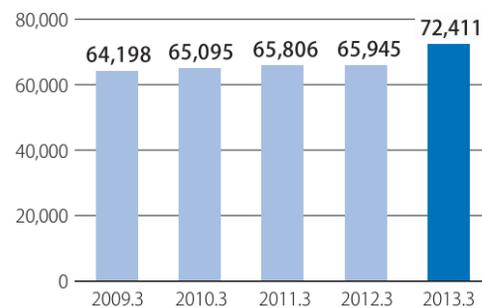
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成 25 年 3 月期(実績)	72,411	4,642	5,086	2,849
平成 25 年 6 月期(予想)	6,100	- 2,900	- 2,900	- 1,800
平成 26 年 6 月期(予想)	73,000	4,000	4,000	2,800

※ 2013年6月の定時株主総会の決議により、決算期が3月から6月に変更されされましたので、2013年6月期は3か月間(2013年4月1日~2013年6月30日)の変則決算となります。

当社の売上高は、毎年3月に集中して発生する季節的な変動特性を持つところ、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じてほぼ均等に発生することから、2013年6月期の経常利益等については損失の計上を見込んでおります。

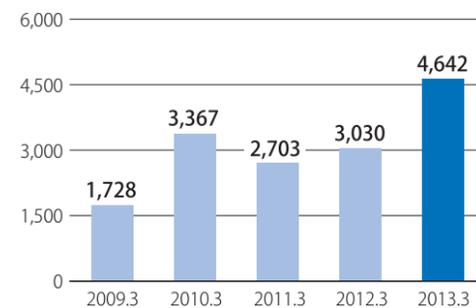
## 売上高

単位：百万円



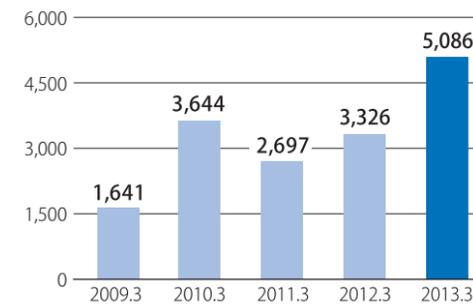
## 営業利益

単位：百万円



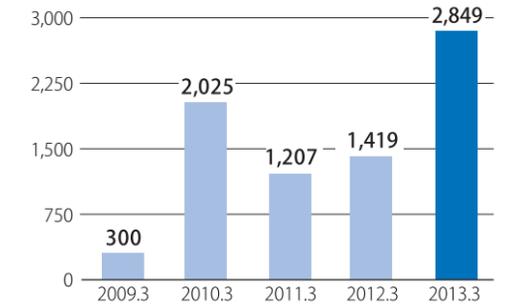
## 経常利益

単位：百万円



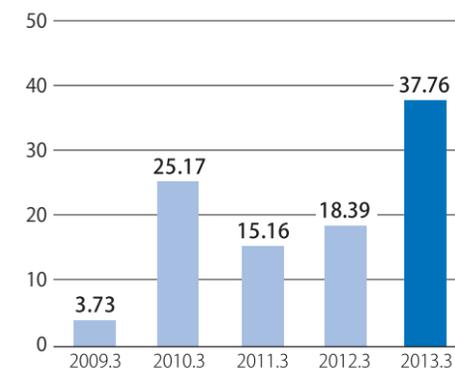
## 当期純利益

単位：百万円

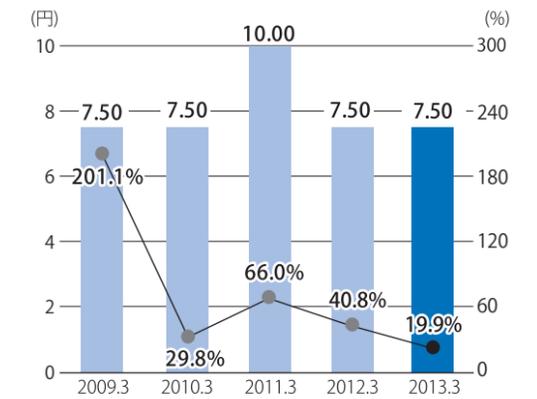


## 1株当たり当期純利益

単位：円

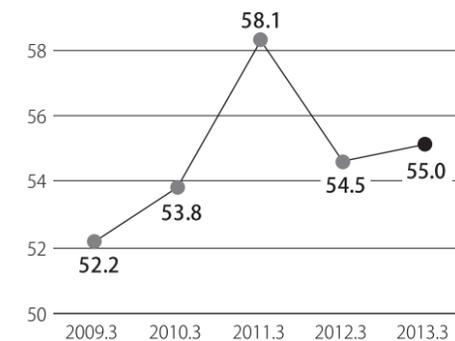


## 1株当たり配当金/配当性向



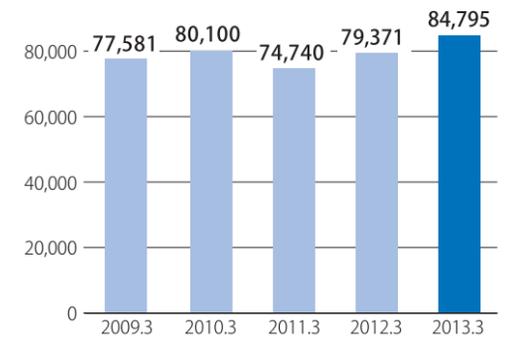
## 自己資本比率

単位：%



## 総資産

単位：百万円



## 事業の概況

当社グループは、国内建設コンサルタント事業、海外建設コンサルタント事業、電力事業、不動産賃貸事業の4つの事業を展開しています。

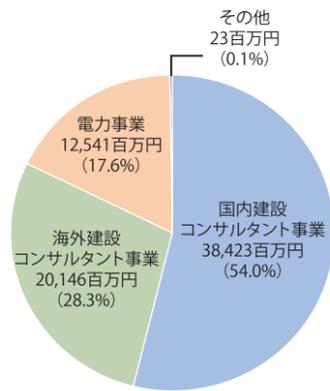
当期の受注高における構成比率では、国内建設コンサルタント事業が54.0%を占め、続いて海外建設コンサルタント事業28.3%、電力事業17.6%となつて

います。一方、売上高においてもその事業別の比率はほぼ同様となっています。

また、海外での売上高の比率は27.6%であり、アジアはこのうちの約6割を占める重要地域となっています。

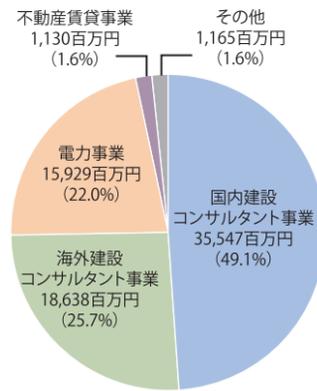
■事業別受注高比率

(合計：71,134百万円)



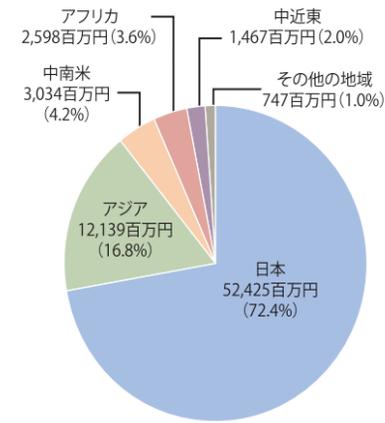
■事業別売上高比率

(合計：72,411百万円)



■地域別売上高比率

(合計：72,411百万円)



(注)・金額は外部顧客への売上高です。

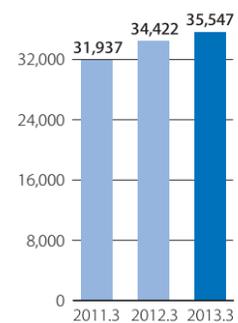
・「その他」は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するにすぎない構成単位のものです。

## 国内建設コンサルタント事業

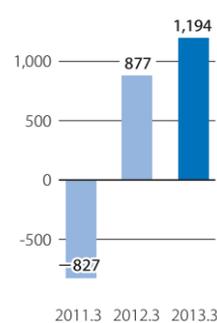
国内建設コンサルタント事業は、国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理などの業務を行っています。

当期は、受注高が38,423百万円(前期比2.2%増)、売上高は35,547百万円(同3.3%増)となりました。東日本大震災からの復興事業に関する業務の受注が好調に推移するとともに、全国的な津波対策・耐震化施策等の防災・減災に係る業務や公共施設に係る長寿命化・機能保全に係る業務の受注が増加しました。

■売上高 (単位:百万円)



■セグメント利益 (単位:百万円)

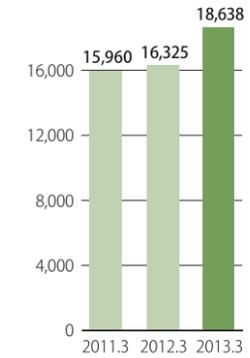


## 海外建設コンサルタント事業

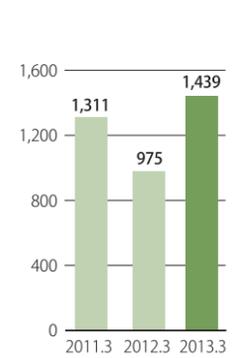
海外建設コンサルタント事業は、海外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理などの業務を行っています。

当期は、受注高が20,146百万円(前期比2.5%増)、売上高は18,638百万円(同14.2%増)となりました。東南アジア諸国をはじめとするインフラ整備需要の高まりを背景に、都市インフラの整備・開発に係る業務の受注が順調に推移したほか、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国やミャンマーなど新興市場への営業展開を強化し新規案件の受注につながりました。

■売上高 (単位:百万円)



■セグメント利益 (単位:百万円)

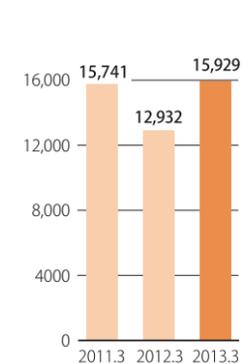


## 電力事業

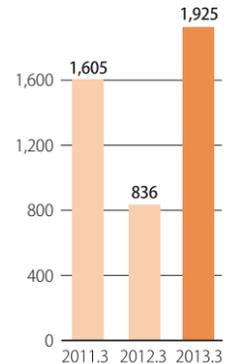
電力事業は水車発電機、システム制御機器、変圧器などの製作販売、変電・送電などの工事および機電コンサルティングを行っています。

当期は、受注高が12,541百万円(前期比4.6%増)、売上高が15,929百万円(同23.2%増)となりました。主要顧客である電力会社からの老朽設備の更新に係る業務の受注に努めたほか、機電コンサルティング分野において復興事業や防災・消防無線のデジタル化などの業務の受注が増加しました。

■売上高 (単位:百万円)



■セグメント利益 (単位:百万円)

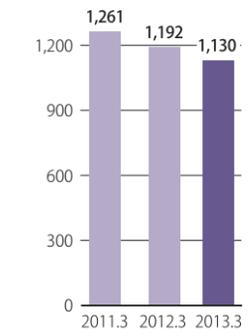


## 不動産賃貸事業

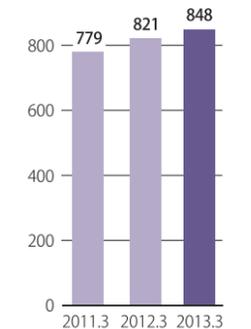
不動産賃貸事業は、国内における不動産賃貸事業を行っています。

当期は、売上高1,130百万円(前期比5.2%減)となりました。

■売上高 (単位:百万円)



■セグメント利益 (単位:百万円)



## 連結財務諸表（要旨）

### 連結貸借対照表

		(単位：百万円)	
		前期末 (2012.3.31)	当期末 (2013.3.31)
<b>【資産の部】</b>			
<b>流動資産</b> 流動資産は前期末から5,344百万円増加しました。現金及び預金が744百万円増加、売上債権が3,161百万円増加したことなどによるものです。	流動資産	45,087	50,431
	現金及び預金	5,917	6,661
	受取手形及び売掛金	30,084	33,245
	仕掛品	6,379	7,271
	固定資産	34,284	34,363
	有形固定資産	23,331	23,248
	無形固定資産	1,358	1,189
	投資その他の資産	9,594	9,925
	資産合計	79,371	84,795
	<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b> 流動負債は前期末から1,161百万円増加しました。短期借入金は3,000百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金、前受金などが増加したことによるものです。	流動負債	30,152	31,313
	支払手形及び買掛金	5,851	7,052
	短期借入金	12,000	9,000
	前受金	5,530	6,180
	固定負債	5,713	6,553
	退職給付引当金	3,379	3,518
	長期預り保証金	1,911	1,741
負債合計	35,866	37,866	
<b>【純資産の部】</b>			
<b>株主資本</b> 株主資本は前期末から3,423百万円増加しました。利益剰余金が2,389百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,131百万円増加したことなどによるものです。	株主資本	43,767	46,152
	資本金	7,393	7,393
	資本剰余金	6,131	6,209
	利益剰余金	33,629	36,018
	自己株式	△ 3,387	△ 3,468
	その他の包括利益累計額	△ 519	486
	少数株主持分	256	290
	純資産合計	43,505	46,928
	負債純資産合計	79,371	84,795

### 連結損益計算書

		(単位：百万円)	
		前期 (2011.4～2012.3)	当期 (2012.4～2013.3)
売上高		65,945	72,411
売上原価		48,560	52,741
売上総利益		17,385	19,669
販売費及び一般管理費		14,355	15,027
営業利益		3,030	4,642
営業外収益		622	652
営業外費用		325	208
経常利益		3,326	5,086
特別利益		100	-
特別損失		436	-
税金等調整前当期純利益		2,989	5,086
法人税、住民税及び事業税		1,456	2,352
法人税等調整額		115	△ 150
法人税等合計		1,571	2,201
少数株主損益調整前当期純利益		1,417	2,884
少数株主利益又は少数株主損失		△ 1	35
当期純利益		1,419	2,849

**営業利益**  
営業利益は前期から53.2%の増加となりました。このため売上高営業利益率も6.4%となり、前期の4.6%から改善しています。

**経常利益**  
経常利益は前期から52.9%の増加となりました。このため総資産が増加したものの、総資産経常利益率(ROA)は6.2%と、前期の4.3%から向上しています。

**当期純利益**  
当期純利益は100.7%増と大幅に伸びました。このため1株当たり当期純利益も37.76円と、前期の18.39円から増加しています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)	
		前期 (2011.4～2012.3)	当期 (2012.4～2013.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,195	3,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		1	236
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,950	△ 3,084
現金及び現金同等物の期首残高		5,156	5,922
現金及び現金同等物の期末残高		5,922	6,578

**キャッシュ・フロー**  
当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ656百万円増加しました。財務活動では3,084百万円の支出となりましたが、営業活動で3,372百万円の収入を得ています。なお、投資活動では236百万円の収入となりました。主に投資有価証券の取得および売却等によるものです。

(注) 8～9ページに掲載した連結財務諸表は、主要な項目のみを表示しています。

## 当社グループの新規事業。小水力発電が船出

～ 歴史的な遺構に再び命を吹き込み、新曾木発電所として再生 ～



鹿児島県伊佐市内の川内川上流にある「曾木の滝」は、「東洋のナイアガラ」と称される幅 210 メートルに達する瀑布です。この豊かな滝の水を使った再生可能エネルギー創出事業は 10 年前に構想されました。2010 年 10 月、その実現に向けた伊佐市と当社の協力合意の後、事業の具体化が進み、今年 4 月 24 日に「新曾木発電所」が完成、開所式が執り行われ運転を開始しました。

### 創業者が結ぶ新曾木発電所と当社との時代を超えた縁

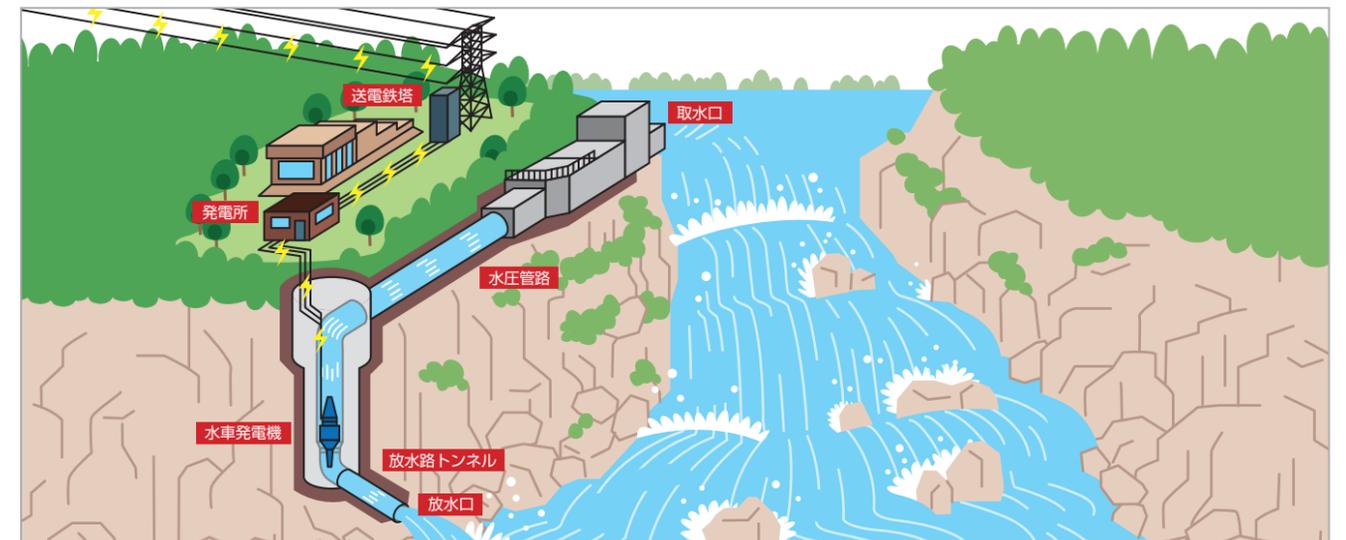
この発電所は、今から 100 年前に我が国の電気化学工業の祖・野口遵氏がこの地に建造した曾木発電所の一部を利用していることから、旧曾木発電所に対して「新曾木発電所」と名付けられました。当社創業者・久保田豊の大学時代の先輩でもある野口氏は、戦前、久保田とともに朝鮮半島の電源開発を進めた関係にあります。野口氏のゆかりの地で当社が再び水力発電事業を手がけたことは、時代を超えた両者の強い絆を感じさせます。

曾木発電所は、1965 年に下流にダムが建設されたことで一度はその役目を終えましたが、数十年の時を経て新たな使命を受け、新曾木発電所として再生しました。

### 歴史的な遺構が 100 年の時を超えて再生、クリーンエネルギーを創出

新曾木発電所は、川内川にある曾木の滝右岸に現存する旧曾木発電所の取水口と沈砂池を補強・改造して再利用しています。沈砂池から地下水路で 50 メートルほど下がった場所に設けた発電施設に水を送り、13 メートルの落差を利用し水車発電機を回して発電します。その電力は固定価格買取制度により電力会社に売電します。

発電量は年間約 400 万キロワット時、一般家庭およそ 1,000 世帯分の電力に相当します。このクリーンエネルギーの創出によって年間約 1,330 トンの二酸化炭素排出 (750 ヘクタールの森林 CO<sub>2</sub> 吸収量に相当) が抑制されることになります。



■ 新曾木発電所イメージ図

### 観光・教育啓発活動を通じて地域振興の拠点に

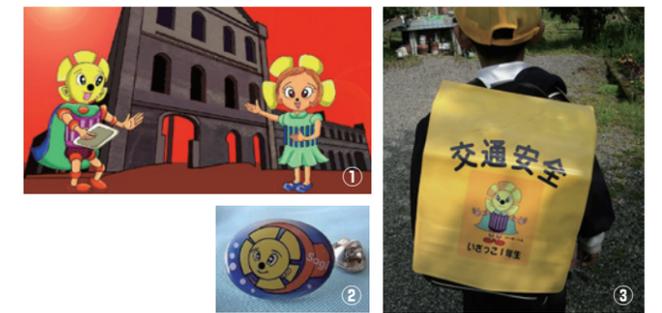
伊佐市と当社は、新曾木発電所に発電のためだけではなく観光や再生可能エネルギーの学習の場としての役割も期待し、地域振興の拠点としての工夫を凝らしています。

2012 年 4 月にオープンした「曾木の滝公園観光拠点施設」に旧曾木発電所の歴史を紹介するパネルや発電所で使用する発電機の模型を展示したり、発電後の放水を見学できるような施設整備を行うなど、小水力発電の視察に来訪する専門家だけではなく、一般の方々や子どもたちに向けた学習の場としての機能づくりを進めています。

また、曾木の滝は年間 24 万人が訪れる観光の名所であることから、流れ込み発電方式の採用、発電機の地下への設置、発電に使用した水を滝の下流へ放水するほか、河川流量が少ない昼間は発電を一定時間停止するなど観光資源を損なわないための配慮をしています。工事用の仮設道路を観光客向けバリアフリー道路とし

て再整備し、これまで困難だった車いすでの見学もできるようにしました。

さらに、小水力発電をイメージして当社がデザインしたキャラクター「いーさーくん」が、地域振興のための伊佐市公認キャラクター第 1 号として認定され、この春には同市内小学新 1 年生のランドセル交通安全カバーに採用されました。今後は「そぎーちゃん」も含めたキャラクターとともに地域振興に取り組んでいきます。



①「いーさーくん」(左)と「そぎーちゃん」(右)  
②「いーさーくん」ピンバッジ ③「いーさーくん」がランドセルに

当社グループは、小水力発電事業を中期経営計画における新規事業の核として位置づけています。今後は、5 月に着工を始めた栃木県でのダム ESCO 事業をはじめ、国内のみならず海外への展開も視野に事業を進めてまいります。

新曾木発電所の詳細は「新曾木水力発電株式会社ウェブサイト」で紹介していますのでご覧ください。

<http://www.shinsogi.co.jp/>

※ 新曾木水力発電株式会社は当社の子会社です。新曾木発電所の運転・維持管理を行っています。

### 新たな市場開拓を目指してミャンマーに子会社を設立

当社はミャンマーに、現地法人 Myanmar Koei International Limited (MKI) を設立しました。

MKI は、当社および現地の技術コンサルティング会社 Myanmar Engineering Consulting (MEC) との合併によるもので、MEC 社の Ma Khine Zaw 社長が会長に、当社コンサルタント海外事業本部の金井晴彦技師長が社長にそれぞれ就任し、4月にミャン

マー政府関係者、日本の関係機関の方々約 160 名にご出席いただき、設立パーティーを行いました。

今後 MKI は、当社のミャンマー内の事務所と連携を図り、成長が期待されるミャンマー市場の開拓を図るとともに同国の国づくり、人づくりに貢献していきます。

### 当社が業務に従事したウルグアイの太陽光発電設備が完成

3月15日、当社がコンサルティング業務に従事したウルグアイでの太陽光発電設備の完成式典が、設置サイトのある同国サルト市で、同国ムヒカ大統領列席のもと盛大に催されました。当社からは臼田副社長(当時)が出席し、ムヒカ大統領から感謝の意を表されました。

当社は JICA (国際協力機構) からの委託を受け、2009年よりウルグアイ、ベリーズ、ボリビアの3か国を対象とした太陽光発電導入計画の調査を実施しました。その後、この計画をもとにウルグアイが 480kW の太陽光発電設備導入を決定し、当社は引き続き施工

監理、太陽光発電設備の教育訓練を実施しました。



ウルグアイの大統領と握手する臼田副社長(当時)

### スリランカのペラデニア大学と研究協力 MOU を締結

ペラデニア大学は1942年にセイロン大学として創設されたスリランカで最も歴史のある総合大学です。同国ペラデニア市に位置し、約4,100名の学生が8つの学部で勉学に励んでいます。

当社は、中央研究所の技術顧問として同大学の教授を迎えており、卒業生も当社の研究員として活躍しているなど、同大学とは技術・人的な交流を深めてきました。この度、協力関係を一層深化させるため、研究協力に関するMOUを締結しました。共同研究は中央研究所と同大学工学部土木工学科との間で行い、災害対策に係る研究や人材育成プログラムの展開などを予定しています。

MOUの締結は、当社グループの中長期的な経営戦略である「グローバル展開の強化」に基づき2008年度から推進してきたもので、昨年11月に締結したミャンマー工学会(Myanmar Engineering Society) に続いて今回で7例目となりました。



4月9日のMOU調印式にて(前列左端が中央研究所 田中弘所長、右がペラデニア大学総長の Prof. Atula Senaratne)

### 300年の歴史を有する登り窯の再生を支援。伝統を最新の科学技術で支え新たな歴史を創造

東日本大震災で倒壊した福島県会津美里町にある宗像窯の「登り窯」が無事に再生し、5月18日に完成火入れ式が行われました。

町重要文化財にも指定されているこの登り窯は、江戸中期に築かれた東北最古のものです。幅5mある7つの窯が35度もある急傾斜に連なる大きなものですが、2011年の東日本大震災で一部が崩壊しました。宗像窯の当主(宗像利浩氏)と親交がある日本シビックコンサルタントの大塚孝義社長が発起人となり「登り窯再生プロジェクトの会」が発足し、益子焼の窯師(川尻浩史氏)、民間企業や学生ボランティアなどが輪を広げ支援を続けてきました。当社グループは、このプロジェクトでは単に窯を元通りに再生するのではなく、300年の歴史を有する伝統を現代の土木技術で支え新しい歴史の創造を目指すことに意義があると考え、例えばトンネル建設に採用する耐震・耐火技術を盛り込んだ設計を施したり、窯の温度管理用にトンネル防災に使用する熱センサーを設置したりしています。

式典には、宗像窯の当主、大塚社長、当社社長の廣瀬をはじめ関係者約60名が出席し、登り窯の発展を祈って玉串をささげ、窯の大口に火を入れました。その後、廣瀬社長がお祝いの代表挨拶を行いました。

完成した登り窯は5月21日に初窯焚きを行い、5月27日、無事に窯出しが行われました。



伝統の登り窯に復興の火を(左から2人目が大塚社長、3人目が宗像窯の当主 宗像利浩さん)

### 米づくりを通して多様な生き物が生息できる環境づくりを

当社は、社有地「おとの森」<sup>※1</sup>(千葉県香取市)をフィールドとして多様な生物が生息できる環境づくりの研究を続けており、その一環として、2011年から同地にある田んぼで米づくりを行っています。地元農家の方々のご協力のもと、従業員と家族が春の田植え、夏の草取り、秋の稲刈りにチャレンジし、昨年度は7.5俵(30kg米袋で15袋)<sup>※2</sup>を収穫しました。この取り組みは今年も続けており、4月27日に約60名が参加して筋つけ機で田んぼに目印を付けた後、秋の豊かな実りを祈りながら苗を植え付けました。



田植えで汗を流した後は、昨年自分たちで収穫したお米を食べて疲れを癒やしました。満腹となったところで記念撮影

※1 千葉県北総台地の一角に位置し、標高40mほどのなだらかな低山と谷が入り組んだ谷津田地形です。5,000～6,000年前の縄文時代に日本で発生した海面上昇により海に沈んでいた時期があり、一帯は良質の海砂の産地となっています。近隣の里山が砂とりで次々と崩されていく中、「おとの森」は自然の残った貴重な里山ともいえます。  
 ※2 7.5俵の収穫を得た米づくりは、アマガエル100匹が生息できる環境を保全したことにつながります。

# 会社情報

## 会社の概要 (2013年3月31日現在)

商号	: 日本工営株式会社	資本金(単体)	: 7,393百万円
英文商号	: Nippon Koei Co., Ltd.	従業員数	: 2,880名(連結) 1,808名(単体)
設立	: 1946(昭和21)年6月7日	連結子会社数	: 11社

## 役員 (2013年6月27日現在)

取締役会長*	角田 吉彦	取締役執行役員	秋吉 博之	執行役員	田倉 治尚
取締役社長*	廣瀬 典昭	取締役	内藤 正久	執行役員	本庄 直樹
取締役副社長執行役員*	西谷 正司	常勤監査役	清水 敏彰	執行役員	稲田 義克
取締役副社長執行役員	吉田 克己	常勤監査役	新井 泉	執行役員	小野 慎吾
取締役副社長執行役員	山川 朝生	監査役	榎本 峰夫	執行役員	田中 弘
取締役専務執行役員	吉田 保	専務執行役員	唐崎 隆史	執行役員	坂元 雅信
取締役常務執行役員	有元 龍一	常務執行役員	関根 博道	執行役員	露崎 高康
取締役常務執行役員	水越 彰	執行役員	西村 正直	執行役員	上田 修一
取締役常務執行役員	高野 登	執行役員	関 好	執行役員	須郷 康史
取締役常務執行役員	井上 美公	執行役員	笠原 弘之	執行役員	石橋 晃睦

\*印は代表取締役

## ネットワーク (2013年3月31日現在)

### 国内

#### 本社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5丁目4番地

#### オフィス/支店/事業所/研究所

新麹町オフィス、半蔵門オフィス、札幌支店、仙台支店、東京支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、福島事業所、中央研究所

#### 事務所

北東北事務所、北関東事務所、神奈川事務所、北陸事務所、長野事務所、静岡事務所、神戸事務所、長崎事務所、沖縄事務所

#### 主なグループ会社

玉野総合コンサルタント、日本シビックコンサルタント

### 海外

#### 事務所(連絡事務所)

ジャカルタ、マニラ、ハノイ(ホーチミン)、バンコク(ピエンチャン、フノンペン)、ヤンゴン、ニューデリー、コロンボ、中東(アンマン、バグダッド、チュニス、ラバト、ドーハ)、ナイロビ、リマ

#### 主なグループ会社

コーエイ総合研究所、英国工営、中南米工営、NIPPON KOEI LAC, INC. (パナマ)、NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. (ブラジル)、NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)、P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL (インドネシア)、THAIKOEI INTERNATIONAL CO.,LTD. (タイ)、NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL LLC CO.,LTD. (ベトナム)、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. (フィリピン)、NIPPON KOEI AFRICA PTY.LTD. (ボツワナ)、NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA. (モザンビーク)

### 国内主要拠点

- ★ 本社/新麹町オフィス/半蔵門オフィス
- 支店/研究所/事業所
- 事務所

### 海外主要拠点

- 事務所(日本工営)
- 連絡事務所(日本工営)
- グループ会社
- 事務所(グループ会社)



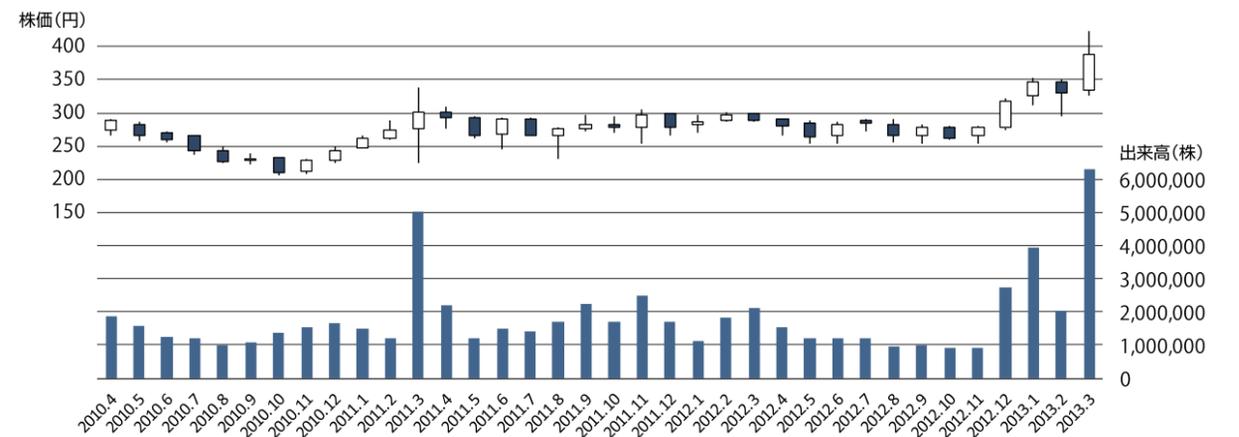
## 株式の状況 (2013年3月31日現在)

● 発行済み株式の総数 86,656,510株 ● 株主数 9,590名

大株主	所有株式数(万株)	持株比率(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	370	4.3
明治安田生命保険(相)	353	4.1
日本工営グループ従業員持株会	294	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	284	3.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	246	2.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株会 ESOP 信託口)	191	2.2
(株)みずほコーポレート銀行	191	2.2
月島機械(株)	184	2.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	148	1.7
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED	124	1.4
PB SEC INT NON-TR CLIENT		

(注)・上記のほか、当社所有の自己株式 927 万株があります。  
・持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株価の推移



## 株主メモ

- 証券コード 1954
- 決算期日 6月30日
- 定時株主総会 9月
- 基準日 定時株主総会の基準日は6月30日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 公告方法 電子公告により行います。公告掲載 URL は <http://www.n-koei.co.jp> です。(事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]  
〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(フリーダイヤル)0120(288)324
- 単元未満株式の買取請求 特別口座に記録された単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所まで受け付けます。また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。

誠意をもってことにあたり、  
技術を軸に社会に貢献する。

 日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町 5-4  
経営管理本部 法務・広報部  
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>

